

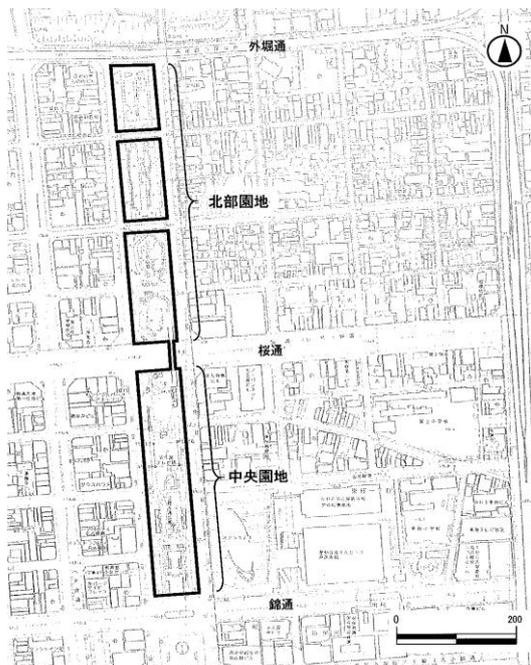
久屋大通公園の再生について

久屋大通公園を緑政土木局から住宅都市局に所管を移す理由はなにか

【さはし議員】 通告に従い、第101号議案久屋大通公園条例および第102号議案久屋大通公園北部園地・中央園地整備事業者選定審議会条例の制定について、住宅都市局長にお伺いします。

久屋大通は、名古屋市の助役を務めた田淵壽郎（たぶちじゅろう）氏が、戦災復興の都市計画の中で、災害の防止や拡大を防ぐために構想した100メートル道路のひとつです。その中央部分は、分離帯で、1954年には、そこにテレビ塔が建てられ、その後、公園として多くの市民に親しまれ、今にいたっています。

久屋大通公園は、市内にある公園のひとつと位置づけられており、都市公園条例にもとづいて維持・管理されてきました。ですが、今回、久屋大通公園に限って、あえて単独で抜き出して条例を制定しようとするのは、どうしてですか。公園なので、都市公園条例に基づいて、緑政土木局が魅力ある公園にするため再整備を進めればよいと思いますが、条例の所管局をわざわざ緑政土木局から住宅都市局に移すのは、なぜですか、お答えください。



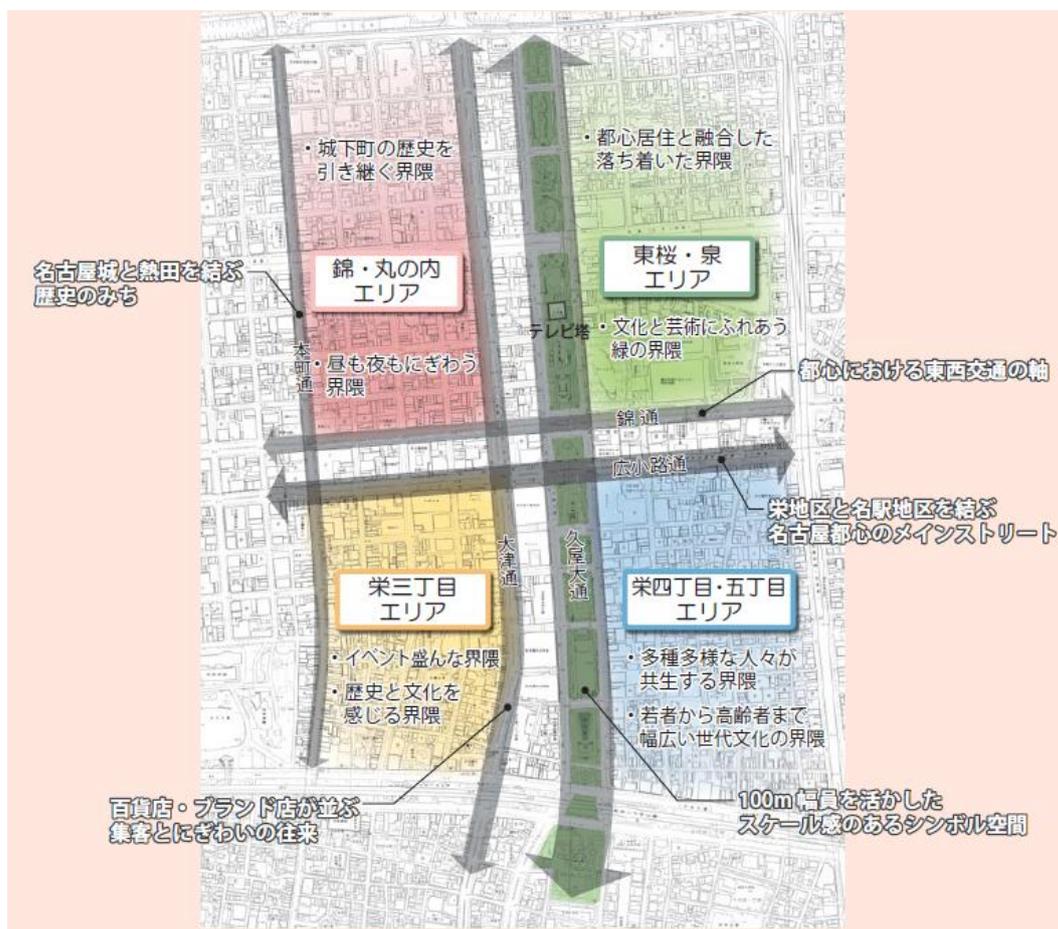
周辺の再開発やエリアマネジメントなどのまちづくりと一体に再生を図るため

【住宅都市局長】久屋大通公園は、栄地区グランドビジョンにおいて、「久屋大通公園の魅力向上に向けて、都心のシンボル空間として、名古屋を訪れた多くの人々や市民が集まり、想い、ふれあう、栄地区を象徴する公共空間にふさわしい整備を行う」とされており、賑わいや利便性の向上を図ることが必要であると考えております。

このため、整備にあたっては、公園だけではなく地下駐車場等の都市施設と一体的に行う必要があります。

また、観光客や市民が広く交流できる公園としての利活用のみならず、周辺の再開発やエリアマネジメントなどのまちづくりと一体となって、このエリアの再生を図っていくことが有効であると考えております。

こうした、久屋大通公園の特性を踏まえ、まちづくりの観点から住宅都市局を所管局として、都市公園条例の特例として、久屋大通公園条例を定めることとしています。



他の公園の建ぺい率は特例でも 10%、久屋大通公園だけ 14%まで緩和するのはなぜか

【さし議員】今年の通常国会において「都市公園法」が改正され「パーク P F I」が創設されました。今回、提案された条例案は、久屋大通公園の外堀通りから錦通りまでの「北エリア・テレビ塔エリア」に限定して、民間企業が、カフェやレストラン、売店などの収益施設の新設と広場や園路などの公共部分を一体的に整備する「パーク P F I」を取り入れ、再整備しようとするものです。

「パーク P F I」では、民間企業の参入を促す動機付けとして、公園内に設けることができる収益施設についても、建ぺい率の特例が認められました。その限度は、政令では 10%とされ、それを参酌して条例で定めることになっています。本市の都市公園条例案では、教養施設や休養施設、運動施設に加えて収益施設も含めた建ぺい率の特例は 10%とされます。ところが、久屋大通公園については、建ぺい率の特例を 4 %上乘せして 14%まで緩和されます。

他の公園では、建ぺい率の特例は 10%なのに、久屋大通公園に限っては、14%まで緩和するのはどういう理由からですか、お尋ねします。



愛知芸文センターやオアシス 21、フラリエ等で建ぺい率の規定限度になっており、更に大規模の建物を建築したい

【住宅都市局長】久屋大通公園の再生にあたっては、公園の効用・魅力を更に向上するために、新たに公園の機能を増進するような建物を建築することが必要と考えています。

国が示す都市公園法運用指針においても、「公共オープンスペースとしての機能を有すべきという都市公園に対する要請を勘案してもなお、公園の利用増進、防災性の向上等の観点から必要と認められる施設については、建ぺい率の基準の特例が設けられている」とされているところです。

一方で現状では、久屋大通公園内には、愛知芸術文化センターやオアシス 21、フラリエ等が立地しており、都市公園条例に基づく建ぺい率の規定の中では、これ以上、まとまった規模の建物を建築することが不可能となっております。

このため、久屋大通公園の建ぺい率を 14% に緩和するとしています。

建ぺい率の緩和は久屋大通公園の貴重なオープンスペースを損なう

【さし議員】都市公園は、都市の貴重なオープンスペースであることから、公園施設の建ぺい率は原則として 2% とされており、必要と認められる施設に限り一定の特例が設けられていますが、それはあくまでも貴重なオープンスペースや緑豊かな環境を損なうものではあってはならないと考えます。

そこで伺いますが、10% という参酌基準を超えて公園施設の建ぺい率を緩和することは、久屋大通公園の貴重なオープンスペースを損なうことになるのではありませんか。お答えください。

今回の緩和は上限。さかえ川なども撤去するなどバランスをとる

【住宅都市局長】オープンスペースは、公園機能として一定規模確保する必要があるものと考えています。

今回の建ぺい率の緩和については、あくまで上限を示したものであり、公募の際には、公園の計画として、建物の配置やオープンスペースとのバランスについても考慮されるべきものと考えております。

また、今回の久屋大通公園の再生においては、現在大きな面積を占めている地被植物や老朽化した大規模水景施設の撤去等も予定しており、オープンスペースとしての機能を十分に確保するよう配慮していきたいと考えております。



今後の公募手続の中で、住民の意見を聞く場を設ける機会はあるのか

【さはし議員】本市は、久屋大通を再生するにあたって「久屋大通のあり方」を公表し、市民意見を募集しました。市民のみなさんからは、整備を望む声がある一方、公園内の樹木の伐採や東西道路の閉鎖・公園化、南北道路の車線減などについては心配する声も寄せられています。公園の再生には、利用する市民の参画が不可欠だと考えますが、「パークPFI」制度では、はたして利用者や周辺住民の意見を聞く機会があるのでしょうか。

緑区の県営大高緑地公園では、恐竜のテーマパーク「ディノアドベンチャーライド名古屋」の整備計画が、周辺住民に何も知らされず、説明会もないまま、突然浮上し、すすめられ、大問題となりました。

誰のための公園かということを念頭に置くならば、利用者や周辺住民への丁寧な説明や意見を聞く場を設ける必要があると思いますが、久屋大通公園を再生するにあたって、今後の公募手続きの中で、住民説明会など利用者や周辺住民の意見を聞く場を設ける機会はあるのですか、お答えください。

以上で、第一回目の質問を終わります。

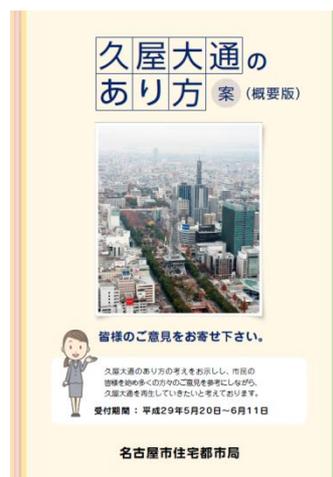
これまでも地域への周知や説明等に努めてきた。民間事業者にこれらの意見を示すので公募手続きに説明会は考えない

【住宅都市局長】これまでも、久屋大通の様々な課題等についてお示ししながら社会実験を実施するなど、地域の皆様へ周知、説明、意向把握等に努めてまいりました。

また、昨年度から開催しております久屋大通再生有識者懇談会において、「久屋大通のあり方」を公開で議論していただき、その後、市民の皆様から意見募集を行ったうえでとりまとめたところでございます。

市としては、民間事業者にこの「久屋大通のあり方」及び市民の皆様からいただいた意見をお示ししたうえで、公募に参加していただくことを予定しております。

したがって、公募手続きを進める中で、住民説明会などの開催は予定しておりませんが、こうしたプロセスの中で、これまでいただいた意見は十分に反



映されるものになると考えております。

久屋大通再生有識者懇談会 構成員

	氏名	所属等
学識等	中村 英樹	名古屋大学大学院環境学研究科 教授【交通】
	堀越 哲美	愛知産業大学 学長【都市計画】
	牧村 真史	(株)集客創造研究所 所長【イベントプロデューサー】
	森田 優己	桜花学園大学学芸学部 教授【観光】
	保井 美樹	法政大学現代福祉学部・人間社会研究科 教授【まちづくり】
	涌井 史郎	東京都市大学環境学部 特別教授【空間デザイン】

久屋大通公園を都市開発の一部として使用することになる恐れがある

【さし議員】ご答弁いただきました。

「公募手続きにおいては、住民説明会などの開催は予定していない」とのことですが、久屋大通公園の具体的な再生計画について市民の意見を聞く場を設けないのは問題です。

建ぺい率の14%への緩和については「建築物をこれ以上、建築することが不可能」とのお答えでしたが、それならば、12%や13%でなく、14%とするのはどうしてか、具体的な答弁がいただけませんでした。

また、「周辺の再開発などのまちづくりと一体に再生を図る」とのお考えを示されましたが、民間企業が久屋大通公園を都市開発の一部として使用できるようになることが懸念されます。

あとは、委員会の質疑に委ねて、質問を終わります。

久屋大通公園市民アンケート
「ほとんど行かず」3割超

名古屋市中心部の久屋大通公園にイベントで出向く市民の頻度をアンケートで尋ねたところ、三分の一以上の36.9%が「数年に一度」「出掛けたことがない」と回答した。市の担当者は「厳しい数字。ハード、ソフト両面で雑感を取りたい」と返答している。

最も多かった回答で65.1%。次が「数回」「出掛けたことがない理由を尋ねると「年1回程度」「年に2度の25.9%」「年1回程度」も11%あった。79.2%以上は「目的がない」が「行き先別では、接道沿いのテレビ塔エ」

久屋大通公園に出掛ける頻度
 名古屋市民アンケート
 ほぼ毎日1.1... 3.2週に数回程度
 出掛けたことがない
 11.0
 数年に一度 25.9%
 年に数回程度 45.1%

市は昨夏アンケートを一年に一回実施している。アンケートは七月十七日に行い、モニターは約四百七十人から回答を得た。

市が最も多いのは、4割超の78.4%。市は今年秋にも放送イベントの企画を目標としており、公園と接道沿いの「北エリ」と合わせて、民間事業者によるカフェやレストランなどの整備に向けた公営する方針。節電以降の「再エリ」のイメージを踏まえ、民間事業者と連携すると、周辺に百貨店などがあがり、便利と好意的な意見が目立つ。一方、「車で通って行く」や「歩道公園」の一体感がないなどの否定的な声も少なくなかった。

市は昨夏アンケートを一年に一回実施している。アンケートは七月十七日に行い、モニターは約四百七十人から回答を得た。

8月16日 中日新聞

久屋大通建ぺい率緩和へ

市が条例案 北部に新施設OK

久屋大通公園（中区、東区）北部にカフェなど商業施設を新設し、にきわいを創出するため、名古屋市は4日、公園全体の建ぺい率を緩和し、対象エリアの約五千平方メートルに新規の建築が可能となる条例案を発表した。十一日開会の市議会九月定例会に提案する。（梅田威晴）



北部エリアは外堀通りと錦通りの約五分の一に当り、10%にあたる面積の建ぺい率は全体で10%で、すでに南部を中心に施設が整備され、新設の余地がなかった。このため新条例では上限を14%に設

定。増加分を北部に割り当て、10%にあたる面積の建ぺい率を確保し、カフェやレストラン、ホテル、ギャラリーなど、新設の余地がなかった。このため新条例では上限を14%に設

は、民間事業者が収益施設と公共部分を一体的に整備できる「パークPI」制度を活用する方針。市は年度内に公券で事業者を決め、二〇一〇年度までに整備したい考えだ。

久屋大通公園に商業施設

名古屋市は4日、再整備計画を進める久屋大通公園（同市中区の北半分）でカフェやレストランなどの商業施設を新設できるようにするため、建ぺい率を緩和すると発表した。関連の条例案を11日開会予定の市議会9月議会に提出する。

名古屋市、建ぺい率緩和へ



カフェやレストランの新設が可能となる予定の久屋大通公園（名古屋市中区）

市は今秋にもこの区画で、公園の運営や集客施設の誘致を委託する民間事業者を公募し、2010年の東京五輪・パラリンピックまでに商業施設などの整備を終えたい考え。

公園に保育所設置可能

名古屋市、9月議会に条例案

名古屋市は4日、市議会の9月定例会に出す条例案9件と補正予算案を発表した。都市公園条例を一部改正し、公園内に保育所を設置可能にする。久屋大通公園条例も設け、栄地区の活性化の

ため民間に公園の整備運営を任せる「パークPI」制度の実施を可能にする。9月定例会は11日から10月12日まで開く。提出する補正予算案は一般会計で総額5600万円。住民記録システムを

改修し住民票に旧姓を記載できるようにする。子宮頸（けい）がんワクチンで健康被害が発生した患者1人に対し、全市市長会の予防接種に関する賠償保険を財源にした補償給付をする。